の歩み

1990（平成２）年７月20日【第100号】

1971（昭和46）年３月１日【創刊号】

「特殊支配同族会社の役員給与にかかる損金不算入措置（法人税法35条）」の廃止運動について（H22年度本連盟要望実現）

◇H17年12月15日、事前の説明が不十分なまま「特殊支配同族会社役員給与の損金不算入措置」が与党税制改正大綱として決定された。

◇H17年11月～18年３月にかけて、日税政、東京会そして単位税政連と連携し「特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入措置」に対応した。その結果、衆参の与野党議員が国会審議で質疑を行った。

◇H18年１月17日の閣議決定を経て２月３日に「所得税等の一部を改正する法律案」として国会上程され、３月２日の衆議院本会議及び３月27日の参議院本会議での採決により可決成立した。

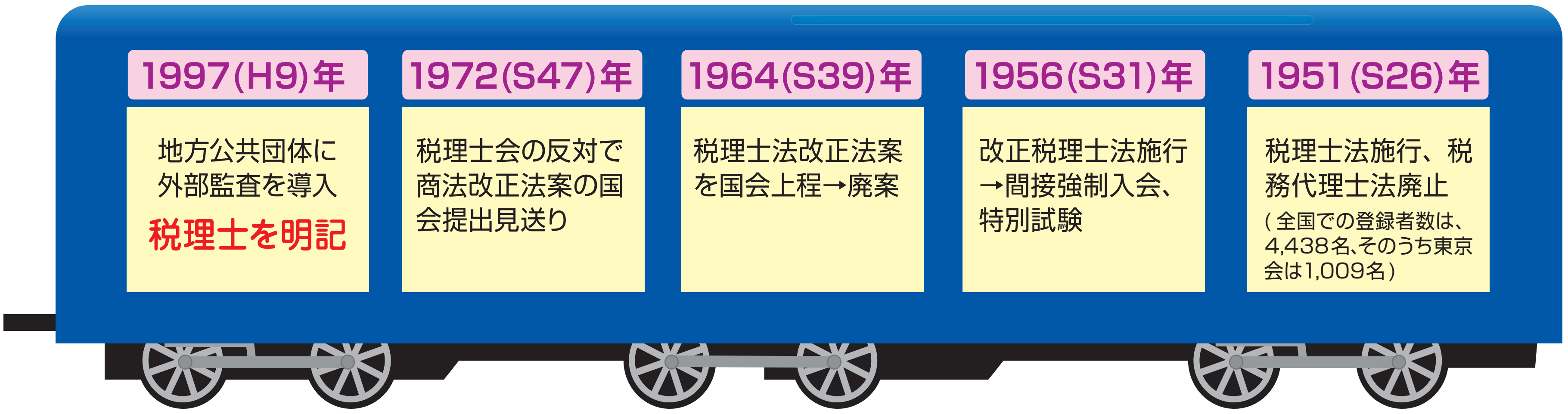
◇H18年10月30日付の日税政と本連盟の連名により、この措置の適用停止を求める要望書「特殊支配同族会社役員給与の損金不算入措置」で陳情等を行った。

◇H21年、平成19年度の税制改正で適用除外基準である基準所得金額が800万円から1600万円に引き上げられ、適用対象会社が減少した。しかし、所得税と法人税という租税体系を恣意的に解釈し、場当たり的な課税を推し進めるものであること、また、税負担の公平性を欠くものであり、会社法制定の趣旨から外れていること等により廃止に向けた運動を引き続き展開した。

◇H22年「特殊支配同族会社役員損金不算入制度（法人税法35条）来年度改正で廃止決定！」

＊政府税調は、H23年度の改正でオーナー給与に係る課税のあり方について、給与所得控除を含む所得税のあり方についての議論の中で、個人事業者との課税の不均衡を是正し、「二重控除」の問題を解消するための抜本的な検討を行うこととしている。（第178号１面記事）

◇H28年度要望「役員給与の損金不算入規定を見直すこと。（法法34継続）」＊15面及びＨＰ参照



年	主なできごと
1949（S24）	・国税庁、国税局設置される
1950（S25）	・朝鮮戦争勃発
1951（S26）	◇税理士法施行、税務代理士法廃止 ・対日平和条約（サンフランシスコ講和条約）調印 ・日米安全保障条約調印
1956（S31）	◇改正税理士法施行→間接強制加入、特別試験、通知公認会計士制度の導入 ・1955年自由民主党誕生
1961（S36）	◇改正税理士法施行
1962（S37）	・国税通則法公布
1964（S39）	◇税理士法改正法案を国会上程→廃案
1972（S47）	・沖縄の本土復帰 ・日中国交樹立
1973（S48）	・ベトナム和平協定調印
1979（S54）	・第２次オイルショック
1980（S55）	◇税理士法改正法案を参議院で修正、成立（登録即入会制への移行、「権利・義務」に関する規定の改正等）
1985（S60）	・イラン・イラク全面戦争へ ・プラザ合意（円高進む）
1986（S61）	・内需中心への経済転換を（前川リポート）
1989（H元）	・昭和天皇崩御（元号を平成に改元） ・消費税法施行（税率３％） ・ベルリンの壁崩壊
1990（H2）	・日経平均が最高値 ・イラク軍がクウェートに侵攻、湾岸戦争に突入 ・ドイツが再統一
1991（H3）	・バブル経済崩壊へ ・地価税法が成立
1993（H5）	・消費税法改正案が成立 ・行政手続法成立 ・細川内閣発足、55年体制の崩壊
1994（H6）	・政治改革法案を可決 ・自民・社会・さきがけによる村山内閣発足
1995（H7）	・阪神・淡路大地震発生 ・地下鉄サリン事件発生
1996（H8）	・不良債権処理（95～96年） ・橋本内閣成立（村山首相退陣） ・金融三法成立 ・民主党結成 ・初の小選挙区比例代表並立総選挙を実施
1997（H9）	・消費税引き上げ（５％） ・申告納税制度50周年 ・香港・イギリスから中国へ返還 ・三洋証券、山一証券破綻 ・日本版金融ビッグバンスタート
1998（H10）	・中央省庁基本法発足 ・金融監督庁発足 ・電子帳簿保存法が施行 ・地方公共団体の外部監査制度がスタート ・日本長期信用銀行破綻、日本債券信用銀行破綻 ・特定非営利活動促進法（ＮＰＯ法）施行

祝　創刊200号記念

麹町税理士政治連盟　会長　佐藤　直美
神田税理士政治連盟　会長　小林　廉造
日本橋税理士政治連盟　会長　福本　光男
京橋税理士政治連盟　会長　井上　郷
芝税理士政治連盟　会長　石井　健一
四谷税理士政治連盟　会長　德田　匡泰
麻布税理士政治連盟　会長　久保　英明
小石川税理士政治連盟　会長　関屋　一馬
本郷税理士政治連盟　会長　吉川　利次
上野税理士政治連盟　会長　大竹　賢吉
浅草税理士政治連盟　会長　大重　拓朗
品川税理士政治連盟　会長　新井　了一
荏原税理士政治連盟　会長　合田　史朗
大森税理士政治連盟　会長　守　晃徳
雪谷税理士政治連盟　会長　深牧　義男
蒲田税理士政治連盟　会長　水野　重昭
世田谷税理士政治連盟　会長　田川　修二
北沢税理士政治連盟　会長　廣井　誠
玉川税理士政治連盟　会長　横山　繁正
目黒税理士政治連盟　会長　上手　悟
渋谷税理士政治連盟　会長　早田　仁憲
新宿税理士政治連盟　会長　落合久美子
中野税理士政治連盟　会長　三浦　祥孝
杉並税理士政治連盟　会長　平野　弘道